

令和 8 年度 兵庫県立大学環境人間学部入学試験

学校推薦型選抜

帰国生特別選抜

総合型選抜

小論文(120 分)

問題冊子

全般的な注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見ないこと。
2. 試験開始後ただちに、表紙を入れて、問題冊子(6枚)および解答冊子(6枚)があることを確認すること。
3. 試験中に問題冊子および解答冊子のページ落丁・乱丁、印刷不鮮明、汚れなどに気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。
4. 解答は、必ず、該当する解答用紙の所定欄に記入すること。
5. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

問題についての注意事項

1. 問題は次のとおり、必須問題 2 題からなっている。
必須問題 I、II (2 題)

空 白

I 次の英文を読み、問いに答えなさい。

※著作権保護の観点から、問題文は掲載していません。

(Christine Dell’Amore, “Why Cities Are Going Wild”, *National Geographic*, pp.82-83, July 2022)

- * advent 出現、到来
- * Asheville アッシュビル (米国ノースカロライナ州の都市)
- * tempt 誘惑する、そそのかす
- * buffet ビュッフェ式の食事
- * boost 押し上げる
- * sprawl 無計画に広がる
- * swath 面積、帯状の範囲
- * mammal 哺乳動物
- * unprecedented 先例のない、新しい
- * raccoon アライグマ

- * yank (…を) ぐいと引く
- * bungee cord バンジーコード (太いゴム紐)
- * whopping なんと、実に
- * citify 都市化する
- * peer 仲間
- * boar イノシシ
- * rhesus macaque アカゲザル
- * beech marten ムナジロテン
- * shrink 縮ませる、減らす
- * midst 真ん中
- * ecologist 生態学者

【問1】本文の内容を300字以内の日本語で要約しなさい。

【問2】都市に生きる野生動物と人間との関係性に関する課題や考え方、そのために私たちがすべきことについて、本文の内容を踏まえた上で、具体的な事例を用いて、あなた自身の意見を400字以内の日本語で書きなさい。

【問1】、【問2】の解答に共通する記述上の注意事項

- (1) かぎ括弧や句読点も字数に含む。
- (2) 数字・アルファベット・小数点は1マスに2文字まで記載してよい。
- (3) 「CO₂」、「%」などの化学記号・単位記号については1マスに記載してよい。

II 次の文章を読み、問いに答えなさい。

SNS^{注1}や動画配信・投稿サイトなど様々なデジタルサービス普及により、あらゆる主体が情報の発信者となり、インターネット上では膨大な情報やデータが流通し、誰もがこれらを容易に入手することが可能となった。

プラットフォーム事業者^{注2}は、利用者個人のクリック履歴など収集したデータを組み合わせて分析（プロファイリング）し、利用者が関心を持ちそうな情報を優先的に配信している。このようなプラットフォーム事業者のアルゴリズム機能^{注3}によって、ユーザーは、インターネット上の膨大な情報・データの中から自身が求める情報を得ることができる。

一方、アルゴリズム機能で配信された情報を受け取り続けることにより、ユーザーは、自身の興味のある情報だけにしか触れなくなり、あたかも情報の膜につつまれたかのような「フィルターバブル」と呼ばれる状態となる傾向にある。このバブルの内側では、自身と似た考え・意見が多く集まり、反対のものは排除（フィルタリング）されるため、その存在そのものに気づきづらい。また、SNS等で、自分と似た興味関心を持つユーザーが集まる場でコミュニケーションする結果、自分が発信した意見に似た意見が返ってきて、特定の意見や思想が増幅していく状態は「エコーチェンバー」と呼ばれ、何度も同じような意見を聞くことで、それが正しく、間違いのないものであると、より強く信じ込んでしまう傾向にある。

①フィルターバブルやエコーチェンバーにより、インターネット上で集団分極化が発生しているとの指摘がある。意見や思想を極端化させた人々は考えが異なる他者を受け入れられず、話し合うことを拒否する傾向にある。フィルターバブルやエコーチェンバーによるインターネット上の意見・思想の偏りが社会の分断を誘引し、民主主義を危険にさらす可能性もありうる。

総務省は、SNS等のプラットフォームサービスの利用行動や特性の理解度等の実態を把握するため、日本、米国、ドイツ及び中国の消費者にアンケート調査を実施した（総務省「ICT基盤の高度化とデジタルデータ及び情報の流通に関する調査研究」（2023年））。

最初に、オンライン上で最新のニュースを知りたい時に実際にどのような行動をとっているかについて尋ねた。対象国全体では、高い順から「ニュースサイト・アプリから自分へおすすめされる情報をみる」、「SNSの情報をみる」、「検索結果の上位に表示されている情報をみる」となった。日本では、「ニュースサイト・アプリから自分へおすすめされる情報をみる」に回答が集中し、他国と比べて「複数の情報源の情報を比較する」と回答する割合が低かった。

さらに、SNS等のプラットフォームサービスのいくつかの特性等について質問した。②検索結果やSNS等で表示される情報が、利用者自身に最適化（パーソナライズ）されていることを認識しているかを聞いたところ、図1のような結果が得られた。また、SNS等プラットフォームサービス上でお勧めされるアカウントやコンテンツについて、サービスの提供側が見てほしいアカウントやコンテンツが提示される場合があることを認識しているかを聞いたところ、図2のような結果が得られた。

近年、インターネット上でフェイクニュースや真偽不明の誤った情報など（以下「偽・誤情報」という）に接触する機会が世界的に増加している。我が国でもインターネット上の偽・誤情報拡散の問題が拡大している。総務省が2022年3月に実施した調査（総務省「令和3年度 国内外に

おける偽情報に関する意識調査)では、我が国で偽情報への接触頻度について「週1回以上」接触すると回答した者は約3割であった。また、偽情報を見たメディア・サービスについては、「SNS」、「テレビ」、「ポータルサイト^{注4}やソーシャルメディア^{注5}によるニュース配信」の順に高くなっており、特にSNSについては5割を超えた。

SNS等のプラットフォームサービスでは、一般の利用者でも容易に情報発信(書込み)が可能で、偽・誤情報も容易に拡散されやすいなどの特性があり、このことがSNSで偽・誤情報と接触する頻度が高い要因の一つであると考えられる。

インターネット上において偽・誤情報が流通・拡散することは、利用者が多様な情報をもとに物事を正確に理解し適切な判断を下すことを困難にし、利用者が安心・信頼してデジタルサービスを利用することができなくなる危険がある。また、偽・誤情報の流通により社会の分断が生じ、結果として民主主義社会の危機につながるおそれがあるとの指摘もある。

インターネット上の真偽不確かな偽・誤情報に対抗するためには、情報の真偽を検証する活動であるファクトチェックを推進することが重要である。⁹各国でのファクトチェックの認知度について聞いたところ、図3のような結果が得られた。インターネットを経由して、国外からも真偽不確かなものも含め様々な情報が瞬時に国内へも届くようになったこともあり、我が国でもオンライン上の情報に対してファクトチェックを推進する必要性が急速に高まっている。

(総務省(2023)『令和5年版 情報通信白書:ICT白書』より抜粋、一部改変)

注1:「SNS」とは、“Social Networking Service”の略称で、登録者同士が交流できるインターネットの会員制サービスのこと。代表的なSNSサービスは、X(旧Twitter)、Facebook、Instagram、LINE、TikTokなどが挙げられる。

注2:「プラットフォーム事業者」とは、企業や個人がインターネット上でビジネスを展開する際に、その基盤(プラットフォーム)となるサービスやシステムを提供または運営する事業者のこと。注1に列挙したSNSサービスを提供する事業者などもこれに当たる。

注3:「アルゴリズム機能」とは、データ処理において目的を達成できるように計算方法や手順を定義する機能。アルゴリズムの代表的な例としてはソート(並び替え)が挙げられる。

注4:「ポータルサイト」とは、Webページにアクセスする際、最初に訪問するホームページのこと。ポータルサイトを運営するのは、検索エンジンの提供企業などで、代表的な例として、Google、Yahoo! Japan、@niftyなどが挙げられる。

注5:「ソーシャルメディア」とは、インターネットを利用して誰でも手軽に情報を発信し、相互のやりとりができる双方向のメディアのこと。代表的な例として、SNS、ブログ、動画共有サイトなどが挙げられる。

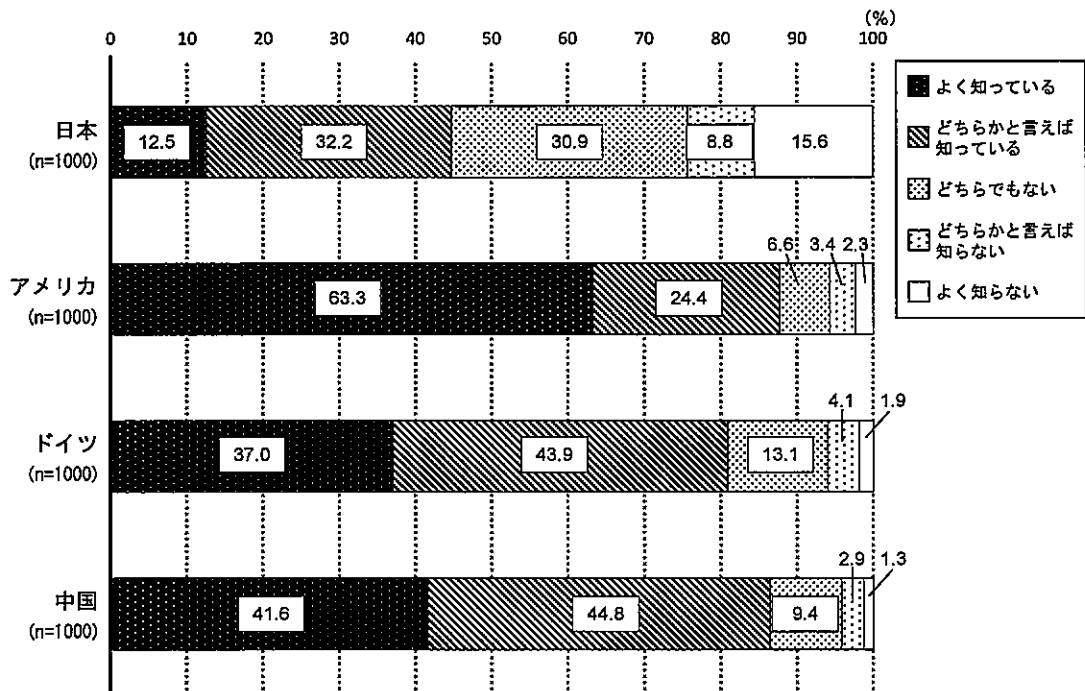


図1 検索結果やSNS等で表示される情報がパーソナライズされていることへの認識の有無
 (出典) 総務省(2023)「ICT基盤の高度化とデジタルデータ及び情報の流通に関する調査研究」より一部改変の上、出題者作成

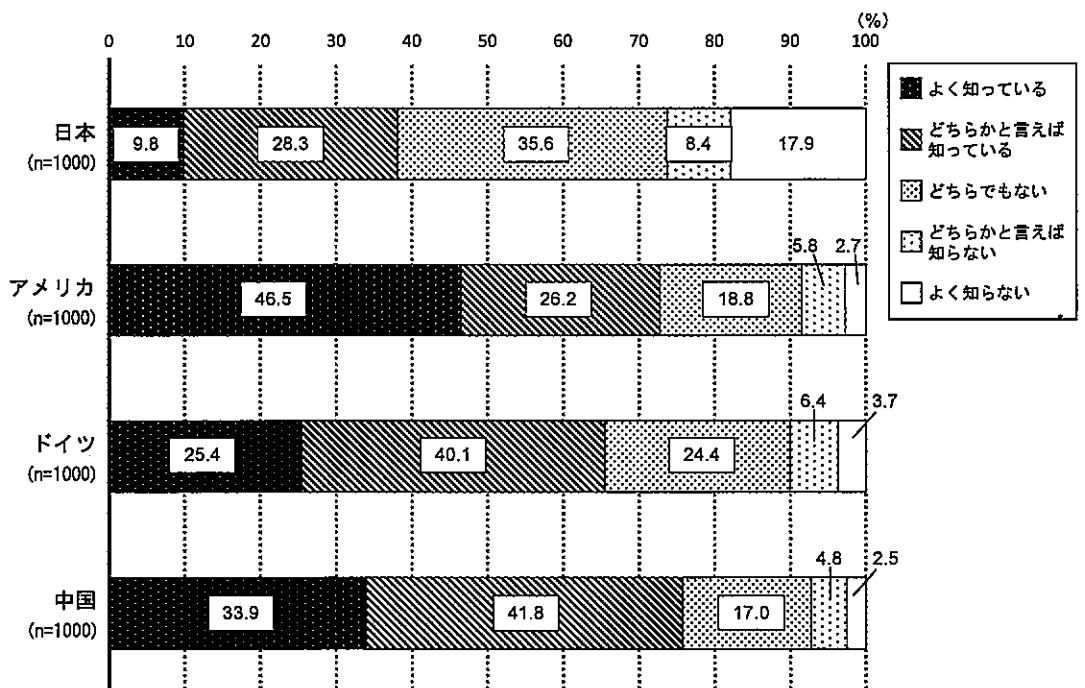


図2 サービスの提供側が見てほしいアカウントやコンテンツが提示される場合があることへの認識の有無
 (出典) 総務省(2023)「ICT基盤の高度化とデジタルデータ及び情報の流通に関する調査研究」より一部改変の上、出題者作成

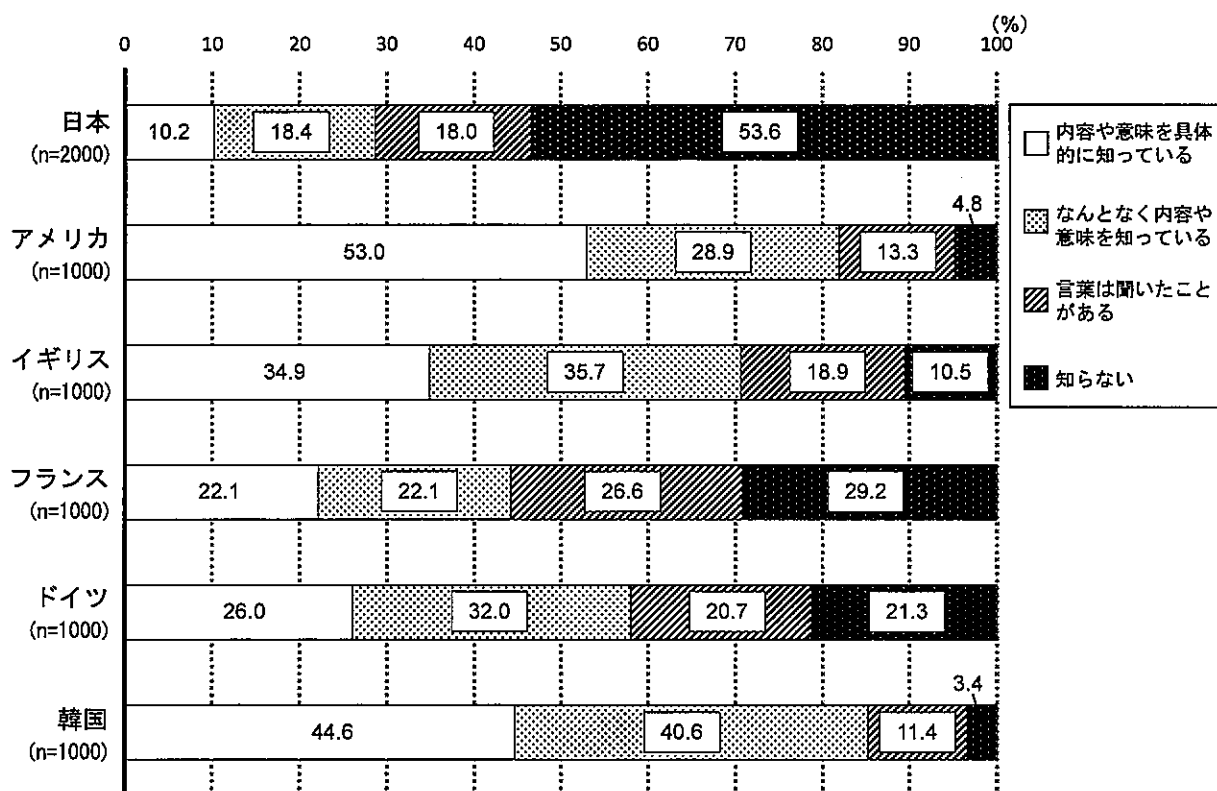


図3 ファクトチェックの認知度

(注) 小数第2位を四捨五入しているため、小計が100%を超えることがある

(出典) 総務省 (2022) 「令和3年度 国内外における偽情報に関する意識調査」より一部改変の上、出題者作成

【問1】下線部①について、なぜフィルターバブルやエコーチェンバーによって、インターネット上で集団分極化が発生するのか。本文の内容をふまえて、170字以内で述べなさい。

【問2】下線部②について、日本は、他の調査対象国と比べてどのような特徴的な結果が見られたか。またこのような結果によって、日本では、SNS等のプラットフォームサービスの利用行動において、どのような危険性に陥りやすいか。図1・図2の結果および本文の内容をふまえて、200字以内で述べなさい。

【問3】下線部③について、オンライン上の情報に対して日本でファクトチェックを推進するために、国や自治体などの行政が実施すべき対策は何か。日本におけるファクトチェックの現状を示した図3の結果を述べた上で、あなたの考えを300字以内で述べなさい。

【問1】、【問2】、【問3】の解答に共通する記述上の注意事項

- (1) かぎ括弧や句読点も字数に含む。
- (2) 数字・アルファベット・小数点は1マスに2文字まで記載してよい。
- (3) 「CO₂」、「%」など化学記号・単位記号については1マスに記載してよい。